



Japan Electric Measuring Instruments
Manufacturers' Association

No. 3

July 2012 vol.49
www.jemima.or.jp

JEMIMA会報



一般社団法人 日本電気計測器工業会

目 次

2 ● 第52回（平成24年度）定時総会報告

- ・ 総会報告
 - ・ 平成23年度事業報告概要
 - ・ 平成24年度事業計画概要
 - ・ 平成24年度委員会組織図
-

11 ● 第52回（平成24年度）関西支部定時総会報告

12 ● お知らせ

- ・ 新入会員
-

13 ● 欧州環境規制レポート（第27回）

17 ● 計測展2012 OSAKA

21 ● 委員会活動報告

- ・ 平成23年度委員会活動成果報告会
 - ・ 委員会開催録
-

28 ● IEC活動推進会議議長賞受賞

30 ● 刊行物案内

32 ● 統計（電気計測器生産統計 2012年3月）

● 広告掲載会社

日本電気計器検定所.....（表4）

第52回（平成24年度）定時総会報告

一般社団法人に移行して最初の定時総会となる第52回（平成24年度）定時総会が、下記の日程で行われました。

開催日：平成24年5月16日
場 所：學士会館
出席者：82名（委任状を含む）

堀場 厚会長（株式会社堀場製作所 代表取締役会長兼社長）が議長となり定時総会開会を宣言し、吉原 順二専務理事の説明により、次の議案について審議し承認されました。

第一号議案 平成23年度事業報告及び決算報告の承認
第二号議案 平成24年度入会金及び会費算定基準(案)の審議、決定
第三号議案 平成24年度事業計画(案)及び収支予算(案)の審議、決定
第四号議案 会員代表者変更に伴う役員選任の承認



堀場 厚会長

新たに理事、監事となられた方々は以下のとおりです。

理事 橋本 裕一（アンリツ株式会社 代表取締役社長）
理事 小野瀬 荘樹（島津システムソリューションズ株式会社 代表取締役社長）
理事 苅谷 嵩夫（株式会社チノー 代表取締役社長）
理事 小松 均（株式会社日立ハイテクソリューションズ 取締役社長）
理事 山本 正純（三菱電機株式会社 電力・産業システム事業本部 技師長）
理事 水阪 隆蔵（山里産業株式会社 常務取締役）
監事 嶋津 忠彦（浜松ホトニクス株式会社 取締役）

引き続き、5月度定時理事会が開催され、副会長、専務理事が次のとおり選任されました。

副会長 海堀 周造（横河電機株式会社 代表取締役社長）
副会長 橋本 裕一（アンリツ株式会社 代表取締役社長）
副会長 小野木 聖二（アズビル株式会社 代表取締役会長）
専務理事 吉原 順二

理事会終了後に、同会場にて「平成24年度春季経営者懇談会」が開催されました。

堀場 厚会長の挨拶の後、乾杯の発声が海堀 周造副会長からあり、次に来賓を代表して経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長 吉本 豊様からご挨拶を頂きました。

また、退任された戸田 博道 元副会長（アンリツ株式会社 取締役会議長）、新たに就任された橋本 裕一 新副会長からも挨拶を頂きました。



経済産業省 商務情報政策局
情報通信機器課 課長 吉本 豊様



戸田 博道 元副会長



橋本 裕一 新副会長

【平成23年度事業の概要】

「中期ビジョン」の結果を踏まえ、「3カ年計画(2011-2013)」を策定するとともに、平成23年度は特に「国際化と国際協力事業の推進」、「計測展の改革」、加えてこれらを実現するための「JEMIMAの基盤強化」の3項目を重点施策として、工業会活動を推進した。

公益法人制度改革への対応として、5月定例総会および11月臨時総会で新定款(案)を議決し、2011年8月31日に内閣府に一般社団法人への移行申請を行い、2012年3月21日付で認可された。また、理事会運営規程、監事監査規程等の重要規程類の整備等、2012年4月1日に一般社団法人日本電気計測器工業会に移行するための準備を進めた。

計測展2011 TOKYO を、2011年11月16日(水)～11月18日(金)東京ビッグサイト(有明・東京国際展示場)東4ホールで開催した。

計測展2011 TOKYOでは、計測展2010 OSAKAでのラウンドテーブル、企画展示の成果をさらに発展させる内容にして行くとともに、JEMIMA会員の出展率の大幅向上を目指し開催準備を進めた。その結果、出展者アンケートでは、「満足している」が、前回6.7%⇒今回28.2%「ある程度満足している」が、前回57.8%⇒今回64.1%と大幅に改善され、来場者数も前回の約2倍の27,950名と成功裡に終了した。

また、企画運営会議及び展示会・国際の各委員会の代表が集まり2012年以降の展示会のあり方を検討し、3月度理事会で答申し、今後以下の内容に沿って展示会事業を進めて行くことが確認された。

展示会は「会員の商機拡大に貢献し、業界全体として情報発信を行う」というJEMIMAの目的に合致した重要なイベントであり、今後も継続する。また、東京と大阪の隔年開催を行うことにより、日本国内全体の市場をカバーしつつ、国内関連展示会との合同展や併催展、さらには関連官公庁・学会・企業との連携を密にして規模を拡大し、海外にも開かれた展示会として発展成長することで、将来性のある計測展とすることができる。

「国際化と国際協力事業の推進」に関しては、これまでの韓国KMIRA、台湾TEEMAに加え、中国CIMAとの関係を深め、MOUを締結した。

東日本大震災時の原子力発電所事故による風評被害をふせぐため、工業製品が放射能に汚染されているかどうかを確認するために必要な、測定方法のガイドラインを5月に策定した。なお、放射線計測に関して、一般家庭も含め多方面からの問い合わせに対応するとともに、計測展2011 TOKYOでの放射線計測の説明はマスメディアにも取りあげられる等、広く社会に貢献した。

平成22年度に発足した政策課題別委員会の「エネルギー・環境政策委員会」は、エネルギー効率に関する国際標準化活動(TC65JWG14)で中心的役割を担った。また、スマートグリッドに関する「ベストプラクティス」をまとめた冊子を経済産業省はじめ関係団体に配布する等、2年間の臨時委員会の期間で一定の結果が得られ、その成果を踏まえ平成24年度からは、「エネルギー・低炭素政策委員会」として発展的かつ継続的に活動して行くこととした。

JEMIMAの重点施策を推進して行くために、従来の企画委員会の機能を見直し、JEMIMAの活動に対するステアリング機能を強化すべく、その名称も企画運営会議に改めた。6月に委員会活動成果報告会を開催するとともに、四半期毎に委員長連絡会議を行い、JEMIMA重点施策の浸透と委員会相互での情報共有を行った。また、次年度に向け、委員会規程の改定、委員会構成の見直しを行った。

各委員会での主な活動

(1) エネルギー・環境政策

エネルギー効率に関する国際標準化活動に積極的に参加した。特にTC65 JWG14エネルギー効率化に関しては中心となって活動した。また、スマートグリッドに関する「ベストプラクティス」をまとめた冊子を経済産業省はじめ関係団体に配布した。

(2) 需要予測

12月に「中期予測」の発表会を、東京・大阪で行った。なお、独占禁止法へのコンプライアンスの観点で作成したガイドラインに従った活動を進めた。また、年度末に「統計品目表」を改定した。

(3) 法規制・規格

国内外のEMCおよび電気/光安全に係わる各種法律や、関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、アジア各国の安全とEMCに関するセミナーを開催するとともに、新たに韓国の規制を調査し、12月には情報交換会として、“KCマークに関して”会員企業向けに説明会を開催した。IEC TC66（計測安全）では、国際会議へのメンバー派遣を行い、この分野の取組を強化した。

(4) 国際

アジア関連団体（中国・韓国・台湾）との交流を継続し、中国CIMAとはMOUを締結した。また新たに、インドでの展示会調査を行った。

(5) 輸出管理

法令改正のパブリックコメントに対する検討や、「安全保障輸出管理教本」の次版発行に向けての原稿作成作業を行った。

(6) 知的財産権

特許庁審査・審判部門との意見交換、模倣品対策の一環として東京税関見学を行った。また、11月には米国から講師を招聘し、「米国特許法改正、米国特許実務における注意点」に関する講演を行った。

(7) 資材

資材調達の情報としての活用を目的に、「部材市中価格調査推移一覧表」を会員各社に毎月提供した。なお、本年度は震災、タイ洪水による調達難に関して具体的な内容の情報共有を行った。

(8) 環境グリーン

ブラッセル駐在者からの最新情報や現地でのロビー活動を通じ、欧州改正RoHS指令へ対応し、REACH規則の情報収集等、世界の環境関連規制とその制定状況の調査を継続した。また、環境セミナーとして、今年度も金沢工科大学、サイエンスEXPO（大阪）、METI後援の（独）中小機構と共催のセミナー（九州）等を開催するとともに、他団体（日本貿易会、電線工業会、NECA）等からの講師依頼に対応し、JEMIMAのプレゼンス向上にも寄与した。

(9) 校正事業推進

校正サービス事業の発展のために、関連機関の協力を得て、JCS S（計量法校正事業者登録制度）の諸問題の解決、制度の普及に努めた。

(10) 戦略的基盤技術検討

将来の工業会の基盤技術になりうる先端技術分野と研究開発テーマに関して、その分野の第一人者による講演会を企画し、調査検討を行った。

(11) 指示計器

IEC 60688が大幅に改正され、その整合をとるため交流トランスジューサ（JIS C 1111）の運用マニュアルの作成、および安全規格の改正にともなう本規格への影響等を調査した。

(12) 電力量計

電子式電力量計JIS規格制定に取組み、同規格の技術的背景等を文書化した。電気事業法27条発令に伴う電気の使用制限に際しての電力使用量報告データ取得方法に関して資源エネルギー庁、日本電気計器検定所他と協業し対応した。また取引又は証明に用いる電力量計類の型の記号のガイドラインを発行した。

(13) 電子測定器

電子測定器産業の将来像を策定するために、JEMA、JEITA、計測器販売店会等他団体との連携を進めた。特に、スマートグリッドやパワー・エレクトロニクス分野における測定器の活用促進等を重点的に、会員が連携した展示会でのセミナーや経済産業省への紹介等のプロモーションを行った。

(14) PA・FA計測制御

PA・FA計測制御機器の国際標準化動向・技術動向調査のため、主として下記の3分野を中心に活動した。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術

なお、セキュリティ調査研究では、METIシステムセキュリティタスクフォースに参加し、次年度も活動を継続して行く。

(15) 温度計測器

測温抵抗体、温度測定方法通則のJIS規格、放射温度計のIEC規格対応を中心に活動した。

(16) 防爆計測

今年度は、国内粉じん防爆の規格改正に対応するための調査研究に注力した。

(17) 環境計測

環境計測技術用語（JEMIS 021）を改訂し、外部エキスパートによる監修も行い良質の用語集となった。最新中国環境計測動向に関する講演会を行った。また、トレーサビリティ体系調査のため産総研を訪問した。

(18) 放射線計測

工業製品が放射能に汚染されているかどうかを確認するために必要な測定方法のガイドラインを策定した。また、放射線計測に関して一般家庭も含めた各種問い合わせに対応し、経済産業省、(独)産業技術総合研究所、日本RI協会との情報交換を行った。

(19) 広報

展示会実行委員会等の他委員会とも連携し、積極的なJEMIMA情報発信に努めた。また、一般社団法人移行に伴い、ホームページも内容の一部を変更した。

(20) 展示会

JEMIMA会員企業の出展率向上、JEMIMAプレゼンス向上を目指し、“計測展の中長期のあり方”の検討・提案を進めつつある。また、他団体との合同展示会開催を模索し、システムコントロールフェアとの合同展示に関する協議を進めた。

国際標準化活動での主な成果

PA・FA計測制御委員会、エネルギー・環境計測委員会、温度計測委員会、放射線計測委員会等と密に連携をとり、国際標準化とJEMIMA委員会活動が整合するように努めた。出席した主な国際会議として、5月に開催されたIEC/TC65プレナリ ソウル会議、福島原発事故対応の報告も含まれ3月に開催されたIEC/TC45カールスルーエ会議があげられる。

【平成24年度事業計画の概要】

平成23年度期首に策定した「3カ年計画（2011-2013）」の柱となる

- ・国際化と国際協力事業の推進
- ・計測展の改革
- ・JEMIMAの基盤強化

を、平成24年度も引き続き重点施策として活動する。

また、平成24年度は、一般社団法人に移行し活動範囲の拡大と充実を目指し、近年の課題であるエネルギー環境分野の計測制御技術革新や、事業環境の変化に適応し、この分野をリードするアジアの中核工業会として、会員企業の事業拡大に貢献することも基本的な方向性として考慮した活動を行う。

平成24年度の当工業会の会費については、平成21年度から臨時に実施した会費の減額措置（平成21年度30%、平成22年度20%、平成23年度10%）を終了する。これによる会費収入の増分は当工業会収支の改善と、会員企業にとって魅力ある事業の拡充に充てる。

以下、一般法人に移行した際の会計分類に従って、事業計画の要点を示す。

- I. 実施事業等会計（公益目的事業）
 1. 調査研究・広報事業
 2. 標準化・規格制定事業
- II. その他会計（収益事業）
 3. 展示会事業
- III. 法人会計
 4. 関西支部事業

1. 調査研究・広報事業

(1) エネルギー・低炭素政策

平成22年度に政策課題別委員会として発足させたエネルギー・環境政策委員会の成果を踏まえ、平成24年度に新たに機能別委員会としてエネルギー・低炭素政策委員会を発足させ、エネルギー効率向上を支える計測制御技術の調査検討、本分野に関する規制・国際標準化への対応、スマートグリッド関連機器およびグローバル認証に関連する計測器ビジネスの機会探索と提言を行う。

(2) 調査・統計

ユーザーニーズと市場動向を反映した中期予測の作成とスピーディな情報発信を行い、主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部へ情報発信する。また、グローバルな視点での需要予測について検討を進める。さらに、独占禁止法へのコンプライアンスの観点で作成したガイドラインを着実に実施する。

(3) 製品安全・EMC

国内外の電気計測器及び関連製品のEMCおよび電気／光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナーを開催し会員企業及び会員外企業に提供する。情報収集では韓国KCマークへの調査対応等も含まれる。また、Web技術を用いて、会員に有用な情報の収集・整理を行う。なお、IEC/TC66（計測安全）へのメンバー派遣を行う等、この分野の取組を強化する。

(4) 国際

海外関連団体との交流・情報交換する機会を増やし、会員企業のビジネス拡大を支援するために、アジア関連団体・展示会（中国（CIMA）、韓国（KMIRA）、台湾（TAITRONICS）、インド（AUTOMATION2012））との交流を継続し、展示会への相互参加等を企画する。会員企業にとって関心ある、海外安全対策マニュアルの補強や海外に関するセミナーを行う。

(5) 輸出管理

法令改正のパブリックコメントに対する検討を行い、情報共有するとともに必要に応じてJEMIMAとしての意見を提出する。輸出関連法規などの周知と遵守の徹底を図るため、「安全保障貿易管理説明会（適格説明会）」を継続実施する等により、会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与する。

(6) 知的財産権

特許庁審査・審判部門との意見交換会を企画し、会員企業の要望を伝えるとともに知的財産権に関する情報収集を行う。

(7) 資材

資材調達の情報としての活用を目的に、「部材市中価格調査推移一覧表」を会員各社に毎月提供する。また、安定調達に向けての情報共有、相互協力を図る。

(8) 環境グリーン

改正WEEE/RoHS指令への対応、REACH規則の情報収集、電池指令への対応など、世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査し、JEMIMAとしての対応指針を明確にする。併せて関連機関にJEMIMAの意見を提案し、規制・規格の制定に反映させる。

(9) 校正事業推進

校正サービス事業の発展のために、(独)産業技術総合研究所及び(独)製品評価技術基盤機構の協力を得て、JCS S（計量法校正事業者登録制度）の諸問題の解決、制度の普及、需要の喚起を図るとともに、業界意見を行政へ提言する。

(10) 戦略的基盤技術検討

将来の工業会の基盤技術になりうる先端技術分野と研究開発テーマに関して、その分野の第一人者による講演会を企画し、調査検討を行う。

(11) 指示計器

電子式指示計器の規格化についての方針検討に引き続き、平成24年度は各社の電子式指示計器を調査し規格制定への基礎固めを行う。また、安全規格(IEC 61010)の改正にともなうJIS規格の改正等を進める。

(12) 電力量計

昨年度に取り組んだ電子式電力量計JIS規格制定に引き続き、計器規格に関連する技術背景などを整理し電力計業界の技術的総合力の向上を図る。関連団体（日本電気計器検定所等）との情報交換を行う。

(13) 電子測定器

電子測定器産業の将来像を策定するために、経済産業省等の関係省庁や、JEMA、JEITA、計測器販売店会等他団体との連携を進める。また、電子測定器の新市場開拓のため、計測展 2012 OSAKAでのスマートグリッドやパワー・エレクトロニクス分野における測定器の活用促進、学校販促等の共通テーマ等で、会員が連携したプロモーションを行う。

(14) PA・FA計測制御

PA・FA計測制御機器の市場拡大・業界発展のために主に下記分野での新技術・新市場の動向調査・対応を行う。

1) 機能安全調査研究

PA・FA計測制御分野においての適用がさらに拡大されつつある機能安全 (IEC 61508) の調査研究の深掘を進め会員企業、ユーザー、関連団体の発展に寄与する。

2) セキュリティ調査研究

経産省制御システムセキュリティ検討TFに参加し、制御システムにおける脆弱性情報の利用方法の検討や規格動向調査を進める。

3) 工業用無線技術

ユーザーや関連団体・学会と連携し工業用無線技術の国際動向を周辺技術を含めて調査研究する。

(15) 温度計測

温度計や温度計測に関する国内外の情報収集を行い、国際規格や国家規格を作成・維持する。本年度は特に熱電対、シース熱電対、放射温度計に関して進める。

(16) 防爆計測

安全な製品供給のために、国内検定機関および海外認証機関、関係省庁と連携し、防爆に関する調査研究を進める。また本年度は、IEC規格におけるExコンポーネントのうち国内認定試験制度に適用できる範囲を調査する。

(17) 環境計測

東南アジア諸国における環境汚染に関する法律および法規制の調査を行う。また、環境計測JISを継続してモニタリングし国際規格との整合性確認や改定の提案、会員企業への情報提供を行う。

(18) 放射線計測

福島事故以来、一般の方々が放射線測定器を手にとって環境放射線などの測定をする機会が増え、簡易的な測定法ガイドラインが求められている。そのため工業製品の放射能汚染検査ガイドラインに続いて、放射線簡易測定ガイドラインの公示を検討する。また正しい放射線測定法の啓蒙活動をセミナーなどを通して行う。

(19) 広報

4月からの一般社団法人移行に合わせ、JEMIMAホームページやJEMIMA案内等の内容を刷新する。またJEMIMAホームページ・会報・メルマガを有機的に活用し、効果的な広報活動を行うとともに、展示会実行委員会等の他委員会とも連携し、積極的な情報発信に努める。

2. 標準化・規格制定事業

(1) 標準化

経済産業省の「社会環境整備・産業競争力強化型規格開発事業」枠組みで、計測制御分野フィールドバスに関する国際標準開発を行う。

経済産業省からの委託により、ISO/TC30（管路における流量測定）、IEC/TC45（原子力計測）、IEC/TC65（工業用プロセス計測制御）の国際審議機関の日本国内事務局機能を果たす。今年度も国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催等により日本のプレゼンス向上にも努める。

（2）受託事業

一般財団法人日本規格協会のJIS原案作成事業として、下記原案作成を行う。

- ・電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全
- ・計測・制御及び試験室使用の電気装置 電磁両立性要求
- ・排ガス中のダスト濃度計の連続測定方法
- ・測温抵抗体

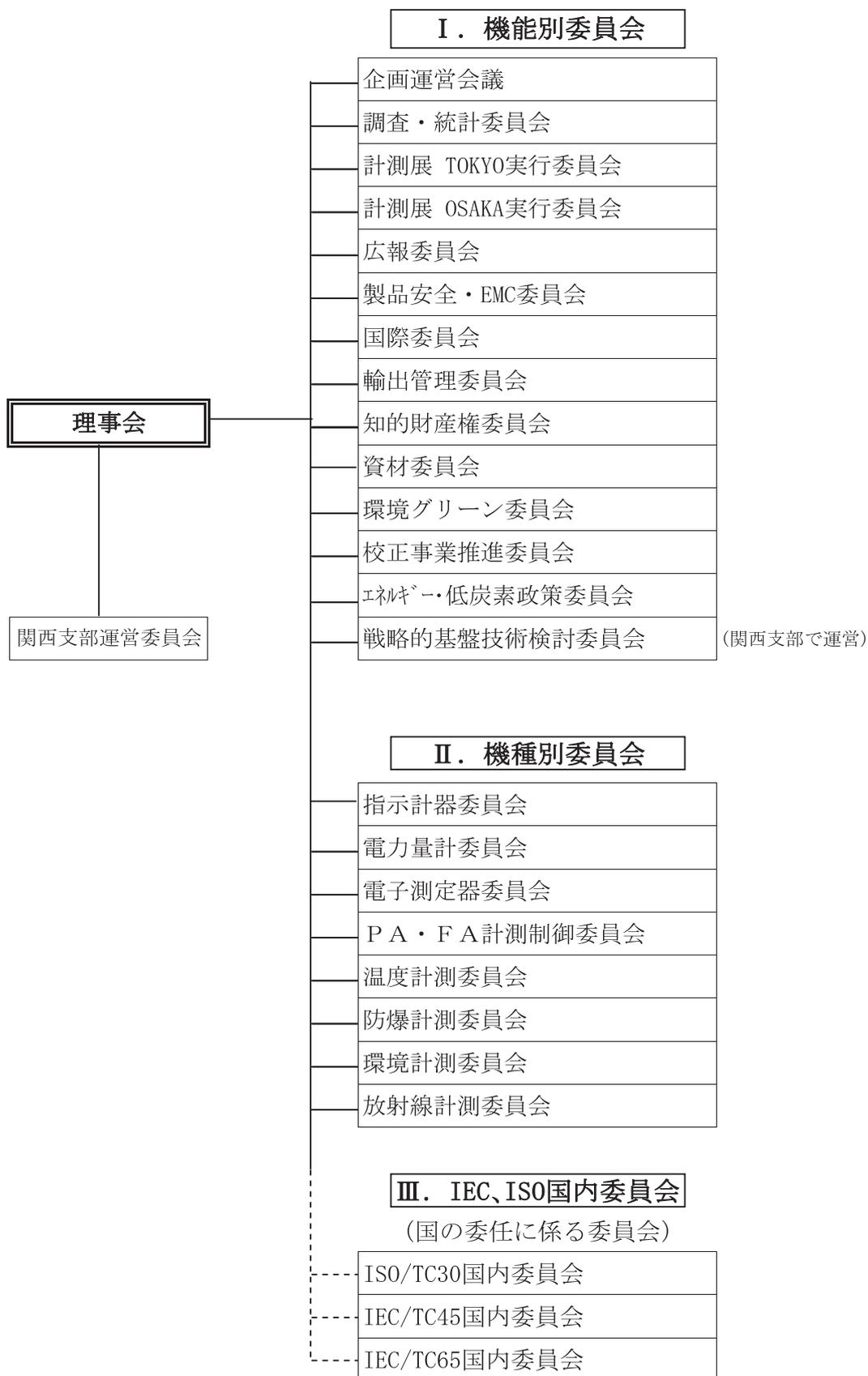
3. 展示会事業

平成23年度に策定した「展示会の将来構想と2013年への対応」に沿い、計測展 2012 OSAKA（2012年10月31日～11月2日グランキューブ大阪）開催を成功に導く。また、計測展2013 TOKYO（2013年11月6日～8日東京ビッグサイト）開催準備を進める。

4. 関西支部事業

関西地区での委員会活動を充実させ、関係団体との積極的な連携活動を行う。

一般社団法人日本電気計測器工業会 平成24年度委員会組織図



第52回（平成24年度）関西支部定時総会報告

第52回（平成24年度）関西支部定時総会が、平成24年4月25日（水）17：00～17：30に、ホテルグランヴィア大阪 で開催されました。総会の開会挨拶が堀場 厚関西支部長からあり、本年4月1日に当工業会が一般社団法人に移行したこと、計測展2012 OSAKAを成功に向け推進して行くことを中心とした内容が話され、また関西支部として、これらの重点施策を踏まえた活動を行うとともに、関西支部を中心として活動している、戦略的基盤技術検討委員会をさらに活発なものにして行く、BI会、2世会を強化して行きたいとこのことが話されました。

引き続き、定時総会審議に入り、以下の議題2項が承認されました。

1. 平成23年度関西支部事業報告及び決算報告について
2. 平成24年度関西支部事業計画案及び収支予算案について

総会に引き続き、同会場で懇談会が開催されました。堀場 厚関西支部長から懇談会開会挨拶があり、引き続きご来賓を代表して、近畿経済産業局 局長 長尾 正彦 様から御挨拶を頂戴いたしました。乾杯挨拶が、竹下 勇関西副支部長からあり、その後参加者約40名の会員相互の情報交換等も含め歓談の時間となりました。

新入会員

平成23年度3月度理事会におきまして、下記の会社の入会が承認されました。

[正会員]

社名：京都電子工業株式会社 (Kyoto Electronics Manufacturing Co., Ltd.)

代表者名：代表取締役社長 勝木 謙三

工業会に対する代表者名：技術統括部長 埜中 孝則

本社所在地：〒601-8317京都市南区吉祥院新田二の段町68番地

電話番号：075-691-4121 FAX 番号：075-691-4127

ホームページアドレス：<http://www.kyoto-kem.com/>

主要取扱品目：環境計測器

平成24年度5月度理事会におきまして、下記の会社の入会が承認されました。

[賛助会員]

社名：テクノヒル株式会社 (Technohill Co., Ltd.)

代表者名：代表取締役 鈴木 一行

本社所在地：〒103-0013東京都中央区日本橋人形町2丁目16番3号

電話番号：03-5642-6144 FAX 番号：03-5642-6145

ホームページアドレス：<http://www.technohill.co.jp/>

主要取扱品目：放射線測定器、放射線モニタ



欧州環境規制レポート（第27回）

環境グリーン委員会
副委員長 中井章仁（ブラッセル駐在）
執筆2012年6月6日

EUでは、議長国デンマークの任期があと1ヶ月となり（以降は、2012年後半：キプロス、2013年前半：アイルランド、2013年後半：リトアニア）、トロイカ体制（前後の議長国がサポートする3国体制）を加味して、デンマークが介在する2012年中に活発な活動が行われることが予想されています。

環境政策としては、欧州経済危機やフランス・ギリシャ大統領選挙などの波及影響を背景に持ちながら、RiO+20や第7次環境行動計画策定などの政治的アプローチが協議されるため、ここ数ヶ月の動きに非常に注目が集まっています。

経済成長と環境政策がどのように両立されるかが継続した解決課題ではありますが、Resource Efficiency roadmap（資源効率化のロードマップ）と Sustainable Consumption and Production（維持可能な消費と生産）をフラグシップとした活動は継続しています。

以上を背景として、化学物質関連規制（WEEE/RoHS改正指令、REACH/CLP規則）、エコデザイン関連（環境フットプリント、エコラベル、EuP/ErP指令）個別用件は坦々と進められています。

本号では、前号に引き続き、計測器業界が大きく関連するRoHS改正指令（呼称RoHS II）にフォーカスして報告させていただきます。

1. RoHS改正指令（RoHS II）

1.1 解説書（FAQ/Guidance）の進捗

本解説書（FAQ/Guidance）は、リーガルテキストでは解釈疑義が発生する可能性がある（加盟国間で運用に差異が発生する可能性がある）内容を明確にすることが目的であり、カテゴリや除外製品の定義を中心に、非公式な意見交換が続いている。以下にその進捗を報告する。

- ・ TACのFAQ WGにおけるドラフト作成が終わり、現在ボールは環境総局へ。他の局（特に企業総局）との調整およびTACでの承認を得て、6月中旬～8月中旬（期間：8週間）でパブリックコンサルテーションが実施される予定。官報公布は9月中旬を予定。
- ・ 特にこの半年間、多くの産業団体がパブリックコンサルテーションの前に意見を入れようとWGや環境総局に対して意見答申を行ってきたが、現在は一部を除きパブリックコンサルテーションでの対応を準備している状態。
- ・ パブリックコンサルテーションでの議論（非公開5月15日版最終ドラフトより予測）：

- 2019年7月23日以降は、Secondary market operation（中古や中古再生品の販売）を含めて、全てのEEEがRoHS適合しなければいけないとの解釈説明。→ 本解釈は、New Legislative Framework（旧ニューアプローチ指令）における解釈と整合させる必要があるとの意見が相次いでおり、修正される方向（UK政府担当者談）である。本件の取り扱いは、後述するインパクトアセスメントを介して、2014年7月以降の法律見直し（共同決定手続き）で行われると見られている。
- CEマーキングを貼る対象が不明瞭・・・Finished EEE（完成された電気電子機器）に貼ることがリーガルテキストに記載されているが、Finished EEEの定義なし。単品販売するケーブル（Cable：定義あり）やスペアパーツ（Spare Parts：定義あり）にもCEマーキングが必要となる場合がある解釈となっている。また、消耗品（Consumables）、部品（Components）、半製品（Sub-assemblies）等のリーガルテキストに定義されていない文言との兼ね合い（整合性）も論点。
- ケーブルについての解釈（同梱、単品販売、外部接続用・内部接続用・通信ケーブルの扱い等）・・・CEマーキングを何年から貼る必要があるか（一番早ければ2013年1月3日から対象）を中心として、明確化を必要とする論点多数。
- LSSIT(Large-Scale Stationary Industrial Tools)、LSFI(Large-Scale Fixed Installations)の定義・・・某産業団体からの意見答申（及び貢献）により、ここ1ヶ月間で大きく内容が変更されており、最終的にどうなるかがまだ流動的である案件。Large-Scale部分の定義にISO20（コンテナ）の定義（6.10m×2.44m×2.59m）を引用する案が大きな波紋を呼び起こしたが、5月15日版ドラフトではInstallationsへの適用に限定され、Toolsに対しては新たな定義を作成する必要があることが示唆されている。
- 特別に設計された“Specifically designed”の解釈・・・基本路線として、規格化されたものや、複数のユーザを意図したものはSpecifically designedの対象とならない解釈を示している。極度に狭くなった解釈に対する反論があるかどうか論点。
- R&D専用機器（除外対象）の定義・・・欧州におけるR&Dが、RoHS指令が要因で阻害されることがないようにするための除外。例示が少ない部分が論点。

【UK RoHS（国内法転換）パブリックコンサルテーションは先行して実施】

主導：BIS（Department for Business, Innovation and Skills）

期間：2012年4月12日～7月6日

内容：RoHS国内法とガイダンスのパブリックコンサルテーション

<http://www.bis.gov.uk/Consultations/implementation-of-the-rohs-directive-2011-65-EU-consultation>

1.2 Scope（対象製品）見直しと表面処理ルールのコンサルテーション

5月15日に第3回ステークホルダー会議が実施された（この後は、2012年6月にドラフト最終レポート、2012年7月に最終レポート）。本号では、前号に記載した内容から、新しく議論が進んだ部分と要点を抽出して報告する。（関連資料は、<http://rohs.biois.com>）

1.2.1 対象製品の見直し（第24条第1項、欧州委員会が3年以内に調査）影響評価

- ・ 14件の評価製品群の内、4製品群（玩具、庭園用機器、下記2製品群）が影響評価完了。
- ・ 型式認証を必要としない電気2輪車とパイプオルガン（2製品群）は、除外（Exclusion）にすることが提案された。
- ・ 電気機能が付いた家具について、取り外し可能な電気部品はRoHS適合の必要があるが、電気機能が付いていない部分の家具そのものはRoHS適合の必要がないと解釈する（環境総局談）。
- ・ Article2.2の解釈（特にSecondary market operation：中古品や再生品の販売に対する対象非対象解釈）について、本プロジェクトの中で詳細調査が実施される。

1.2.2 表面処理に対する最大許容値の詳細ルール（第4条2項）

- ・ 6価クロムのパシベーションを除けば、100nm未満の薄膜についてはRoHS物質が含まれていないので、均質材料における詳細ルールは必要ない。（コンサルタント談）
- ・ 発色法（IEC62321に記載されている方法）が有効であり、発色法にて推測できる単位（ $\mu\text{g}/\text{cm}^2$ ）は、密度や膜厚から実証することが出来そう。（コンサルタント談）

1.3 適用除外追加のコンサルテーション（期間：2012年1月20日～9月20日）

- ・ RoHS II公布後、初めての適用除外追加申請が行われ、申請された項目についてのコンサルテーションが実施されている。（<http://rohs.exemptions.oeko.info/>）
- ・ コンサルタント：Oko-Institut e.V.、Fraunhofer
- ・ 内容：(1)追加申請18種類の審査、(2)適用除外申請書のフォーマット、ガイダンス作成
- ・ 追加申請18種類の概要：医療機器関係（カテゴリ8）が9件、計測・分析機器関連（カテゴリ9）が9件。医療機器関連は全くの新規。カテゴリ9関係は、既存適用除外に対する延長6件と新規が3件。
- ・ 6月末には、2回目の追加申請に対するコンサルテーションが実施される予定。

1.4 その他の注目ポイント

- ・ 追加禁止物質のレビュー（第6条1項）
 - 検討対象物質：ヘキサブロモシクロドデカン（HBCDD）、フタル酸エステル類（DEHP、BBP,DBP）、ナノマテリアル
 - 最初の見直し期限は、2014年7月22日。
 - 2012年6月末ぐらいまでに、外注先を募るための仕様書を作成する（環境総局談）。2013年初めにコンサルテーションが開始されるぐらいの時間軸であると予想。
 - Methodology（追加禁止物質を決定するプロセスや基準の決定）が重要視される。
- ・ 整合規格（前号から進捗なし）
 - 2012年6月8日期限で最終ドラフトに対する投票が実施される。（合意されたら、EN規格発行後、欧州委員会に送付され、2～3ヶ月後に、RoHS IIの整合規格として官報公示される。）
 - 規格番号は、EN50581に決定。規格名称：Evaluation of electrical and electronic products with respect to the restriction of hazardous substances

- 規格内容： Technical Documentation (TD) への要求事項を規定
- 要求されるTDは、manufacturer's のアセスメントに拠る（義務ではない）こととなっており、その担保の仕方の例が記載されている。

2. 化学物質関係その他（順不同）

- Exposure scenario and extended safety data sheets（曝露シナリオと拡張安全データシート）
→ ENES network (Exchange network on exposure scenarios)が2012年秋にスタート
- BEUC（欧州消費者団体）によるArticle 33条順守調査
6加盟国の量販店で抜き取り、50%以上が違反（45日以内に回答が来ない）
- 内分泌かく乱
リスクマネジメント戦略のレビュー（2012年末）
判定基準の作成（2013年末）
REACHへの反映レビュー（2013年6月1日）
- Classification and Labelling (C&L) inventory 公開 → 間違いが多いので注意
- REACHレビュー
2012年6月までに多くのレビューが終了
http://ec.europa.eu/enterprise/sectors/chemicals/documents/reach/review2012/index_en.htm
- CoRAP (Community Rolling Action Plan)
2月29日に発表（90物質を3年間で分担評価）
2012年度は、36物質を17加盟国で実施
CMR, PBT, vPvB+Endocrine disruptionが対象
- ナノマテリアル
2012年5月29日 第一回 GAARN (Group Assessing Already Registered Nanomaterials)
2012年5月30日 REACHドシエとナノマテリアル評価のワークショップ
→ 新しいWGの要求事項を定義
CASG Nano (CARACAL sub-group on nanomaterials) との被りが指摘されている。
- 新殺生物製品規則 (Directive 98/8/ECの修正)
2012年5月10日に理事会承認。2013年9月1日から適用開始。

了

「計測展2012 OSAKA」開催概要

1. 開催概要

- ①名称：計測展2012 OSAKA
- ②テーマ：計測と制御で創る未来の地球
～スマートソサエティと安心・安全～
- ③会期：2012年10月31日(水)～11月2日(金) 3日間
- ④開催時間：10：00～17：00
- ⑤会場：グランキューブ大阪(中之島・大阪国際会議場)
- ⑥主催：(一社)日本電気計測器工業会(JEMIMA)
- ⑦協力：(一社)日本電気制御機器工業会(NECA)
- ⑧後援：近畿経済産業局、大阪府、大阪市、大阪商工会議所(以上予定)
- ⑨協賛：(財)大阪科学技術センター、(一社)関西電子工業振興センター、
(公社)計測自動制御学会、(独)産業技術総合研究所、システム制御情報学会、
(独)製品評価技術基盤機構、(一社)電子情報技術産業協会、(一社)電子情報通信学会、
日本電気計器検定所、(一社)日本電機工業会 (以上予定)
- ⑩入場料：1,000円(消費税込)
ただし、招待状持参者及びWebサイト事前登録者は無料
- ⑪来場目標：10,000名(受付登録ベース) [2010展実績：6,341名]
- ☆事前入場登録は9月初旬予定!!

2. 出展規模(別紙①:出展企業・団体一覧参照):7月2日現在

- ①展示会出展：59社・10委員会・144小間
- ②テクニカルセミナー参加：24社・53テーマ

3. 併催事業の概要(詳細は確定次第web公開)

- ①基調講演
会期中、毎日、3テーマ実施。近畿経済産業局、制御セキュリティセンター、21世紀政策研究所。話題の講師陣を招聘。
- ②ラウンドテーブルセッション
会期2日目「スマート社会の実現に向けて」(120分)をテーマに実施。産官学の講師陣を招聘。
- ③特別講演
会期中、1日目、3日目、4テーマ実施予定。高知県メタンハイドレート開発委員会、IDEC(株)、ITRI(台湾)、他。
- ④JEMIMA委員会セミナー
工業会活動の紹介等として6委員会参加。注目分野の最新情報を提供。
- ⑤テクニカルセミナー
出展各社による最新技術情報の紹介。24社50テーマ以上実施。

4. 特記事項

- ①昨年の計測展TOKYO2011にて実施し好評であった、テーマ展示(JEMIMAステージ)を本年も継続実施いたします。
本年は、テーマを「スマートソサエティと安心・安全」とし、計測・制御の分野が社会に強く貢献してゆくことをアピールします。
- ②特に注目されるラウンドテーブルセッションでは一般的なパネルディスカッションのように、各人の専門

領域を紹介して終わるのではなく、意見・アイデアの交流、ディスカッションを重視し、特に、スマート社会の実現のための政策実行の観点から計測と制御業界でやるべき課題や提案を抽出。また、今後JEMIMAに期待される役割を明らかにします。

- ③セミナーやテーマ展示、スマートグリッドと計測・制御の関連等に関する広報コンテンツを作成し各社の集客活動に貢献します。

[問合せ先]

一般社団法人日本電気計測器工業会
計測展2012 OSAKA事務局(富山・鞆)
TEL：03-3662-8184/FAX：03-3662-8180
Email:jemima-showosaka@jemima.or.jp

以上

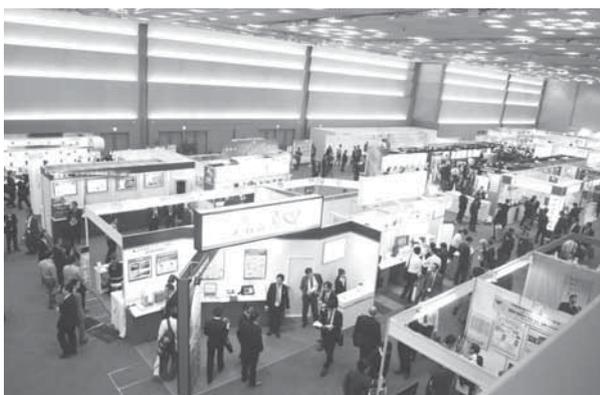
前回会場風景



会場風景 1



ラウンドテーブルセッション



会場風景 2



セミナー風景

計測展2012 OSAKA : 出展企業・団体一覧

No.	企業・団体名	出展規模					
		展示小間	小間形態		テクニカルセミナー20	テクニカルセミナー50	委員会セミナー
	[正会員]						
1	アズビル株式会社	15	スペース	3×5			4
2	アンリツ株式会社	3	並列				2
3	株式会社イシダ	-	-			1	
4	岩通計測株式会社	3	並列		1		1
5	ABB株式会社	6					
6	エムティティ株式会社(*PcVue Japan社との共同出展)	2	並列				
7	株式会社エネゲート	1	並列				
8	エンドレスハウザージャパン株式会社	2	並列				2
8	株式会社オーバル	1	並列		1		
9	株式会社岡崎製作所	1	並列				
11	オムロン株式会社	-	-				2
12	京西テクノス株式会社	2	並列				
13	京都電子工業株式会社	-	-		1		
14	島津システムソリューションズ株式会社	12	スペース	3×4	3		1
15	神港テクノス株式会社	1	並列		1		
16	新光電機株式会社	1	並列				
17	新コスモス電機株式会社	2	並列		1		
18	タケモトデンキ株式会社	2	並列		2		
19	株式会社チノー	3	並列				
20	中央電子株式会社	2	並列				
21	東亜ディーケーケー株式会社	2	並列				
22	東京計装株式会社	4	ブロック				
23	日本エマソン株式会社	-	-		2		
24	日置電機株式会社	2	並列				1
25	富士電機株式会社	12	スペース	3×4			1
26	株式会社堀場製作所	10	対面並列		6		4
27	山里産業株式会社	1	並列				
28	横河電機株式会社	10	ブロック				5
29	横河電メータ&インスツルメンツ機株式会社	2	並列				1
30	リオン株式会社	1	並列				
31	理研計器株式会社	2	並列				
	[小計:国内(会員31社)]	105			19		24
	[賛助会員]						
1	京都EIC株式会社	2	並列				
2	クーバー・インダストリーズ・ジャパン株式会社	2	並列				
3	株式会社 コスモス・コーポレイション	1	並列				
4	株式会社ビーアンドエフ	3	並列				
5	ミッセルジャパン株式会社	2	並列				
	[小計:国内(5社)]	10					

No.	企業・団体名	出展規模					
		展示小間	小間形態	テクニカルセミナー-20	テクニカルセミナー-50	委員会セミナー	
	[一般 国内]						
1	アルファ・エレクトロニクス株式会社	2	並列				
2	株式会社エンバイシス	1	並列				
3	株式会社大手技研	1	並列				
4	株式会社コアーズ	1	並列				
5	株式会社田中電気研究所	1	並列				
6	株式会社テクニカル	1	並列				
7	日本計器株式会社	1	並列				
8	*[PcVue Japan社(エムティティ株式会社との共同出展)]	【2】	並列				
9	メトロームジャパン株式会社	1	並列				
10	株式会社ライトストーン	1	並列				
11	株式会社レックス	2	並列				
	[小計:国内(11社)]	12					
	[一般 海外]						
1	台湾区電機電子工業同業公会	1					
	[小計:海外(1社)]	1					
	[トライアルブース]						
1	サラ株式会社	1					
2	富士工業株式会社	1					
3	光洋電機工業株式会社	1					
	[小計:国内(3社)]	3					
	[独立法人・大学・関連機関]						
1	ISA100 Wireless Compliance Institute	2	並列			2	
2	公益社団法人 大分県産業創造機構	-	-			1	
3	公益財団法人 科学技術交流財団	2	並列				
2	日本電気計器計器検定所	1	並列				
5	特定非営利活動法人 日本フィールドバス協会	3	並列			3	
6	一般社団法人 KEC 関西電子工業振興センター	1	並列		1		
7	公益財団法人 計測自動制御学会	1	並列			1	
8	一般社団法人 JPCERT コーデネーションセンター	-	-		1	1	
	[小計:国内(8社)]	10			2	8	
	[JEMIMA コーナ]						
	一般社団法人 日本電気計測器工業会						
1	温度計測委員会		3 並列				
2	校正事業推進委員会					1	
3	環境計測委員会						
4	放射線委員会						
5	製品安全・EMC委員会						
6	戦略的基盤技術検討委員会					1	
7	環境グリーン委員会					1	
8	電子測定器委員会					1	
9	ネットワーク国際標準化推進委員会					1	
10	PA・FA計測制御委員会					1	
	[小計:国内(10委員会)]		3			6	
	参加者数:計59社/10委員会/144小間/テクニカルセミナー-53、委員会セミナー-6	141	3		21	32	6

「平成23年度 委員会活動成果報告会」実施報告

平成23年度委員会活動成果報告会（企画運営会議主催）が平成24年6月8日（金）13：30～17：50に、TEPIAホールで開催されました。本報告会の目的は、JEMIMA各委員会が活動成果内容を会員企業および他委員会の委員に報告することで、JEMIMA活動の可視化・共有化を図ると共に委員会活動の更なる活性化に繋げ、結果として会員企業に利益をもたらして行くことです。

第7回目となる今回は会長、副会長を始めとして理事、会員代表者、連絡員、委員会関係者および来賓として経済産業省の方を含め多数の方々に出席頂き、112名の出席となりました。

また、報告会終了後に開催された懇親会にも、多数の出席を頂き盛況のうちに委員会活動成果報告会を終了いたしました。

1. 委員会活動成果報告会

堀場会長からご挨拶があり、続いてご来賓を代表して経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐 末永 敏 様からご挨拶をいただきました。引き続き15の委員会より平成23年度の活動成果報告および課題、平成24年度活動計画などの報告があり、委員会相互の活動状況、課題、成果について情報の共有化が促進されました。



堀場 厚会長ご挨拶



経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課
課長補佐 末永 敏 様 ご挨拶



会場の様子（1）



会場の様子（2）

2. 懇親会

(1) 表彰

今回の報告会では、「最優秀賞」に国際委員会、「優秀賞」に環境グリーン委員会と環境計測委員会が選ばれ、堀場 厚会長より各委員長へ表彰状および副賞が授与されました。



堀場会長と最優秀賞を受賞した国際委員会 高井委員長

(2) 乾杯

同館内のパーティー会場において、海堀周造副会長からの乾杯のご発声とそれに先立つ挨拶に引き続き懇親会を開催しました。



海堀副会長 ご挨拶と乾杯

(3) 戸田博道元副会長 退任のご挨拶

理事を5年間、副会長を3年半の間、業界のためにご尽力を頂き今年5月の総会で退任をされた戸田博道元副会長よりご挨拶がありました。



戸田元副会長 ご挨拶

なお、当日出席された皆様からのアンケートは企画運営会議で集計・分析し本年度の委員会活動に反映させる努力を行うとともに、次回の委員会活動成果報告会運営の改善にも繋げて行きたいと考えております。

委 員 会 開 催 録

開催場所の記載がない会議は計測会館にて開催しました

機能別委員会

《企画運営会議》

開催日 3月13日

議 事

1. 3月度定例理事会次第内容確認
2. 平成24年度事業計画（案）及び収支予算（案）
3. 委員会組織の変更
4. 一般社団法人移行に向けての重要規定
5. 企画運営会議のメンバー増強に関して
6. IEC/TC65/JWG15(産業機械の一般電気安全)に関する
中国GB規格化とCCC規制に関する確認・検討依頼
7. 日本国際貿易促進協会からの協力依頼
8. 平成23年度委員会活動成果報告会

開催日 4月10日

議 事

1. 3月度定例理事会報告
2. 4月度定例理事会の内容審議
3. 平成23年度事業報告（案）・決算報告案（案）
4. 一般社団法人化に伴う重要規程の改定
5. 企画運営会議の構成会員および賛助会員の委員会への参加
6. 平成23年度委員会活動成果報告会
7. 平成24年度第1回委員長連絡会議開催案内（案）確認

開催日 5月8日

議 事

1. 4月度定例理事会の報告
2. 本日の委員長連絡会議次第内容確認
3. 5月度総会・理事会・経営者懇談会・東西会準備
4. 平成23年度委員会活動成果報告会の準備
6. 計測展について

《調査・統計委員会》

開催日 4月11日

議 事

1. 正副委員長挨拶
2. 委員自己紹介
3. 3月度理事会報告：

平成24年度委員会組織の変更

委員会規程の改定

調査・統計委員会規則制定に関する件

4. 平成24年度事業計画（活動方針）・予算確認
5. 年間スケジュール確認

開催日 5月9日

議 事

1. 委員、WG主査自己紹介
2. 委員長連絡会議報告
平成23年度委員会活動成果報告会発表資料について
平成23年度委員会活動成果報告会開催要領
3. 書面審議について
平成24年度事業計画について
調査・統計委員会規則について
WG名称について
冊子名称の変更について
4. 年間スケジュール確認
5. 中期予測発表会場手配状況確認
6. 講演会
講演内容：
「JEITAにおける統計活動の事例紹介」
講師：為谷 素也氏
(JEITA産業社会システム調査統計専門
委員会 委員長：横河電機株式会社)

《広報委員会》

開催日 2月23日

議 事

1. 報告事項
(1) WEBサイトの更新について
(2) 委員長連絡会議
2. セミナー開催
「情報セキュリティに関する最新情報とその対策」

開催日 3月22日

議 事

1. 報告事項
(1) WEBアクセス分析
(2) WEBリニューアル進捗状況
(3) 講演会
2. 審議事項
(1) 会報編集内容

開催日 4月25日

議 事

1. 平成24年度正副委員長の選出

2. 年間スケジュール
3. 事業計画と予算
4. JEMIMA Webリニューアルの進捗報告と意見交換
5. 後援・協賛名義使用の審議（新規）

《輸出管理委員会》

開催日 4月4日

議事

1. 報告事項
 - ・工業会委員会区分の変更
 - ・出版図書頒布状況
2. CISTEC派遣
3. CISTEC報告
4. 平成24年度計画
5. 平成23年度決算／平成24年度予算報告
6. 平成23年度事業活動報告書について
7. 見学会候補の募集
8. 法改正実施とパブコメについて

開催日 5月14日

議事

1. 報告事項
 - ・平成23年度委員会活動成果報告会
 - ・出版図書頒布状況
2. 委員長連絡会議報告
3. CISTEC派遣の件、状況、報告
4. 平成24年度分科会の体制と計画及び各分科会報告
5. 平成23年度委員会活動成果報告会案
6. 包括許可制度および通達関係の改正説明

《知的財産権委員会》

開催日 5月18日

議事

1. 平成23年度事業報告
2. 平成24年度事業計画・予算
3. 平成24年度事業計画及び予算について
4. 見学会
5. 委員会開催計画
6. 委員長連絡会報告
7. 特許庁意見交換会
8. 講演会
9. 情報交換会

《資材委員会》

開催日 4月19日

議事

1. 平成24年度事業計画について
2. 平成23年度活動報告
3. 各事業の分担決定
4. CD事例発表（発表スケジュールの確認）

《校正事業推進委員会》

開催日 5月18日

場所 キャンパスプラザ京都

議事

1. 報告事項
 - (1) 知的基盤整備特別委員会
 - (2) 産総研からの標準供給状況（震災の影響による）
 - (3) JCSS協力WG
 - (4) JCSS対応（流量）WG
2. 平成24年度スケジュール
3. 計測展2012 OSAKA

《戦略的基盤技術検討委員会》

開催日 3月2日

場所 電子会館 4階会議室A

技術講演会

テーマ：「ナノ材料の安全性」

講師：大阪大学 安全衛生管理部
教授 山本 仁 様

機種別委員会

《指示計器委員会》

開催日 12月8日

議事

1. 次年度、電子式指示計器の規格化を検討するために海外製電子式計器購入と分析・レポートを行うこととした。
2. JIS C 1010翻訳審議

開催日 1月12日

議事

1. 平成24年度事業計画策定（最終）
2. JIS C 1102-9 試験方法について外部からの問い合わせ対応
3. JIS C 1010-2-30の審議

開催日 2月9日

議事

1. 来年度予算の見直しと今年度活動の見直しを検討
2. 海外製品（スマートメータ、電子式指示計器）の発注を予定
3. JIS C 1111交流入力トランスデューサ運用マニュアルの印刷業者発注を実施
4. JIS C 1010-2-30 JIS化作業の審議

開催日 3月8日

議事

1. JIS C 1111:2006 交流入力トランスデューサ運用マニュアルのゲラ刷りの完成、確認作業
2. 来年度の電子式指示計器規格化方針決定の作業準備として、海外製品を発注済み
3. JIS C 1010-2-30 JIS化作業の審議

開催日 4月12日

議事

1. 海外製品の電子式指示計器、3台が入荷済み、開梱回覧。今後の作業方針検討
2. JIS C 1111:2006 交流入力トランスデューサ運用マニュアルの印刷製本版が入荷済み
3. 平成24年度指示計器委員会予定表の作成
4. JIS C 1010-2-30 JIS化作業の審議

開催日 5月10日

議事

1. 電子式指示計器の規格化方針について、調査項目を上げて全体像を整理する予定
2. 成果報告会 発表資料の審議
3. JIS C 1010-2-30 JIS化作業の審議

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 3月28日

議事

1. 計装5月号「PA・FAクォータリ」確認
2. 4月度講演会検討
3. 平成24年度年間スケジュール確認
4. 平成24年度体制確認
5. 平成23年度事業報告確認
6. 工業無線技術調査・研究WG 無線共存サブWG設立
7. 諮問委員会報告

開催日 4月25日

議事

1. 平成24年度委員名簿ならびに役員・タスクフォースの確認
2. 平成24年度年間スケジュールの確認
3. 平成24年度委員会成果報告会発表者確認
4. 平成24年度成果報告編集のスケジュール確認
5. 6月の日帰り見学会計画検討
6. 計装「PA・FAクォータリ」8月号のテーマ検討
7. IEC/TC65国内委員会 諮問委員会への委員派遣の件
講演会：安全計装の動向

開催日 5月23日

議事

1. 6月の日帰り見学会計画説明
2. 計装「PA・FAクォータリ」8月号のテーマ・担当者確定
3. 平成24年度成果報告編集の内容・スケジュール確認
4. 平成24年度委員会成果報告会発表資料紹介
5. 計測展2012 OSAKA検討
6. 諮問委員会報告

《温度計測委員会》

開催日 3月14日

議事

1. 報告事項
(1) JIS C 1610 JISC専門委員会及びパブリックコメント
(2) 次世代高温センサ研究会
2. JIS C 1602に関する外部からの問い合わせ
3. NMIJ温度湿度クラブ関西合同開催
4. 新編 温度計の正しい使い方（増刷版）の見直し
5. JIS C 1602見直し作業

開催日 4月11日

議事

1. 報告事項
(1) 新編 温度計の正しい使い方（増刷版）
(2) 新編 温度計測100のFAQアンケート調査結果
(3) JIS C 1610 改正公示スケジュール
(4) NMIJ温度湿度クラブ関西合同開催
2. 平成24年度スケジュール

3. 新編 温度計の正しい使い方 WEB立ち読み
4. IEC/SC65B/WG5投票
5. IEC 61515 (JIS C 1605) 和訳
6. JIS C 1602見直し作業
7. JCSS関連機関の人事異動

開催日 5月9日

議事

1. 報告事項
 - (1) NMIIJ温度湿度クラブ関西合同開催
 - (2) JIS C 1610 改正公示進捗状況
2. JIS C 1610 改正のPR
3. 委員会成果報告会について資料の確認
4. 新編「新編 温度計の正しい使い方」(増刷版) 初校について
5. JIS C 1602見直し作業
 - (1) JIS C 1602 公募申請スケジュール
6. IEC 61515和訳スケジュール

《防爆計測委員会》

開催日 3月9日

議事

1. 報告事項
 - (1) 粉じん防爆調査WG
 - (2) 粉体工業技術協会との意見交換会について
 - (3) 指定外国検査機関制度について
 - (4) IEC/ TC31国内委員会
 - (5) IECEx国内審議委員会
2. 次年度WG活動について
3. 防爆適用温度について

開催日 4月13日

議事

1. 副委員長の選出
2. 報告事項
 - (1) 国内認定試験制度適用調査WG
 - (2) IEC/ TC31国内委員会
 - (3) IECEx国内審議委員会
 - (4) 粉じん防爆調査WG
2. 防爆適用温度について

開催日 5月11日

議事

1. 報告事項
 - (1) 国内認定試験制度適用調査WG
 - (2) IEC/TC31国内委員会
 - (3) IECEx国内審議委員会
 - (4) 委員長連絡会議

- (5) 委員会成果報告会資料

《環境計測委員会》

開催日 12月16日

議事

1. 次年度事業計画と予算作成
2. 計測展2011 TOKYOの反省
3. 環境計測用語WG：正式名称『環境計測用語作成委員会』に決定
4. JIS原案作成：ダスト濃度計：採択されIECの原案をもとに2012年より実施

開催日 1月20日

議事

1. 環境計測用語WG：1月中にJEMIS担当理事に発行の承認を得る。印刷部数300部。
2. 海外環境関連規格調査WG：東南アジア諸国における環境問題と法規制の調査を行う。
3. JIS原案作成：ダスト濃度計は1月中に下打ち合わせを行い、30日の本委員会で開始。
4. 平成24年度事業計画と予算について

開催日 2月17日

議事

1. 委員長連絡会議の報告
2. 環境計測用語WG：JEMIS担当理事に発行の承認を得た。200部納品された。
3. JIS原案作成：ダスト濃度計、1月に本委員会開催。完了目標は2012年10月。
4. 海外環境関連規格調査WG：「シンガポール_環境問題と法規制」を元に記載項目を定めた。

開催日 3月16日

議事

1. 東南アジア環境法規制調査WG：タイ、マレーシアの原案を報告し、方向性を確認した。
2. JIS原案作成：ダスト濃度計、PCME社(英) 来日、JIS分科会にて講演会予定
3. 環境計測ガイドブック：グーグルの書籍コーナーに登録され、購入できる。

開催日 4月20日

議事

1. 標準物質協議会退会について。
2. JIS B 7982 (排ガス中の窒素酸化物自動計測器) について、外部より問合せがあった
3. JIS原案作成：ダスト濃度計、第2回分科会4月18日実施した。

4. 東南アジア環境法規制調査WG：シンガポール、ミャンマー、インドネシア、ベトナムの原案報告

開催日 5月18日

議事

1. 委員長連絡会議について
2. JIS原案作成：ダスト濃度計（JIS制定）2012年5月31日、臨時原案作成分科会予定
3. JIS B 7989（排ガス中の揮発性有機化合物（VOC）の自動計測器による測定方法）について、外部より問合せがあった。
4. 東南アジア環境法規制調査WG：カンボジア、フィリピンの原案報告。ミャンマー、シンガポール、タイの改版原案の確認

《放射線計測委員会》

開催日 12月9日

議事

1. 放射線計測機器品目分類表について
2. 放射線計測JISについて：X線、 γ 線線量当量率サーベイメータ及び食品モニタの2つの案を規格協会へ提出した
3. 来年度事業計画について
4. RI協会からの講演：固縛方法（通常時条件）など

開催日 1月13日

議事

1. 経済産業省作成の放射線計測ガイドラインへの協力
2. JIS原案作成：ダストモニタの取りまとめ完了。個人線量計は1月31日分科会開催
3. 現在の放射線測定機器の使用についての問題点について

開催日 2月10日

議事

1. RoHSについて 環境グリーン委員会事務局から報告
2. JISハンドブック：医用放射線と放射線計測の二種類に別れた。
3. JIS関連：JIS Z 4312（個人線量計）は修正項目が多いため再度分科会にて協議をする
4. 文科省のガイドライン「学校等における放射線測定の手引き」について検討

開催日 3月9日

議事

1. 経済産業省の放射線ガイドブックについて
2. 放射線障害防止法改正関連の動向など：理工学部会内に福島復旧サポート委員会が作られる。
3. IEC/TC45報告：2月28日からカールスルーエ（ドイツ）にてTC45会議が開催された。
4. SICE 2012年8月21日秋田大学にてワークショップが開催される。

開催日 5月11日

議事

1. 委員長連絡会議の報告
2. 施設見学会の予定施設であるJAEA高崎研究所から見学許可があった。
3. JEMIMA委員会成果報告会での報告原稿の内容確認
4. IEC関係：TC45カールスルーエ会議の報告書を作成中

平成24年 IEC活動推進会議議長賞の受賞

平成24年IEC活動推進会議議長賞を下記の1名の方が受賞されました。
当工業会にとりましても大変名誉なことであり、次のとおりご報告いたします。

IEC活動推進会議議長賞 : 松本 高治 氏
横河電機株式会社
IA事業部

<主な功績>

2005年10月より、IEC/TC65の国際委員として工業用計測機器の仕様記述に関する国際標準化活動に中心的な立場で規格策定と審議に精力的に尽力し、日本の意見反映に大きく貢献。さらに関連する委員会での規格化にも貢献している。また、現在は下記の国内委員会、国際委員会に於いて国際規格の開発に貢献している。

- ・ IEC/TC65/SC65E/WG2国内委員会/委員・国際エキスパート
- ・ IEC/TC65/SC65B/JWG16国内委員会/委員・国際エキスパート
- ・ IEC/TC65/SC65B/JWG17国内委員会/委員・国際エキスパート
- ・ IEC/ SC3D/MT61987国内委員会/委員・国際エキスパート

なお、表彰式は、平成24年5月24日(木) 第22回IEC活動推進会議総会
(ホテルJALシティ田町 東京 地下1階鳳凰)にて行われました。

以上



平成24年5月24日(木) 第22回IEC活動推進会議総会
ホテルJALシティ田町 東京 地下1階鳳凰に於ける表彰式



表彰状を手にする松本様

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください

工業会規格 (JEMIS)

番 号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
・JEMIS 001~009-1982	パネル用計器の正面塗装色 など(002~004廃止)	1,050円	1,050円
・JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,260円	1,050円
・JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,050円	840円
・JEMIS 018-1979	メータリレー	1,050円	1,050円
・JEMIS 019-1980	AC-DCトランスデューサ	840円	840円
・JEMIS 020-1981	クランプ電流計	525円	525円
・JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,150円	2,625円
・JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,200円	3,150円
・JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,675円	2,625円
・JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,725円	3,675円
・JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,625円	2,100円
・JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,150円	2,100円
・JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,625円	2,100円
・JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,675円	3,150円
・JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,200円	3,150円
・JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,150円	2,100円
・JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,150円	2,625円
・JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,200円	3,150円
・JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法 (Amendment-1)	1,575円	1,050円
・JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,150円	2,100円
・JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,150円	2,100円
・JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,100円	1,575円
・JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス	3,150円	2,100円
・JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,150円	2,100円
・JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの 電圧変動とフリッカの許容値	2,100円	1,575円
・JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,260円	1,050円
・JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性 (平成15年3月制定)	1,260円	1,050円

報告書類

報告書名	一般価格	会員価格
JIS C 1111:2006交流トランスデューサ運用マニュアル(平成24年3月)	3,150円	2,100円
・セミナー「環境シリーズ(第15回)」の配布資料	1,500円	500円
・「電気計測器の中期予測 2011～2015年度」(平成23年12月)	8,400円	3,150円
・セミナー「環境シリーズ(第11回)」の配布資料	2,000円	1,000円
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説	2,000円	1,000円
・「ハンドキャリー手続きマニュアル」第6版(平成21年7月)	1,100円	600円
・「明快!!安全保障輸出管理教本・・・入門から実務まで」第2刷(平成21年4月)	2,000円	1,000円
・「安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009」(平成21年3月)	1,500円	800円
・「環境計測器ガイドブック(第6版)」(平成18年10月)	4,200円	4,200円
・「発明発掘の手法に関する事例集」(平成18年4月)	6,000円	4,000円
・計測および制御システム構築契約ガイドライン(JEMIMA-01-01-2003)(平成15年12月)	5,000円	3,000円
・申請者のための防爆申請ガイド＝耐圧防爆構造＝	4,200円	2,625円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編 FISCO Model＝(平成17年3月発行)	4,200円	2,625円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編＝	4,200円	2,625円
・制御監視システムの構築ガイドライン —企画から契約への進め方-(JEMIMA-01-01-2001)	3,150円	2,100円

(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

生産	電気計測器 合計			電気計器			電力量計			指示計器			電圧・電流・電力測定器		
	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量
2011(H23)暦年	447,183	4.1	46,046	4.3	5,406	12.5	3,780,565	40,640	3.3	236,463	7.4	613,716	12,728	11.7	7.4
2010(H22)年度	438,845	33.8	44,616	11.7	4,920	12.5	3,429,692	39,696	11.7	228,700	65.6	550,592	12,200	43.6	65.6
2011/01~03	119,374	8.3	11,806	4.1	1,360	9.3	934,078	10,446	3.5	60,183	16.5	157,868	3,679	28.1	16.5
2011/04~06	103,731	9.3	12,054	8.8	1,345	23.3	991,023	10,709	7.2	58,488	12.6	164,025	2,991	12.0	12.6
2011/07~09	120,550	-4.5	11,135	4.8	1,250	11.8	944,524	9,885	4.0	65,211	-3.8	154,080	3,257	9.0	-3.8
2011/10~12	103,528	5.3	11,051	-0.4	1,451	7.4	910,940	9,600	-1.5	52,581	7.7	137,743	2,801	-2.1	7.7
2012/01	31,080	1.3	3,278	-13.2	426	-2.1	271,865	2,852	-14.7	15,485	-0.3	42,708	867	-15.3	-0.3
2012/02	37,045	0.4	3,694	-4.4	462	1.1	314,608	3,232	-5.1	17,796	-0.7	47,179	923	-21.8	-0.7
2012/03	46,326	-10.5	3,943	-5.3	505	7.9	336,440	3,438	-7.0	20,984	-16.6	54,582	969	-34.3	-16.6
2012/01~2012/03	114,451	-4.1	10,915	-7.5	1,393	2.4	922,913	9,522	-8.8	54,265	-9.8	144,469	2,759	-25.0	-9.8
2011/04~2012/03	442,260	0.8	45,155	1.2	5,439	10.5	3,769,400	39,716	0.1	230,545	0.8	600,317	11,808	-3.2	0.8

生産	電気測定器			無線通信測定器			半導体・IC測定器			ロジックICデータ			IC測定関連機器		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2011(H23)暦年	18,985	6,470	6.470	3.4	16,363	29,848	58.4	124,323	4.3	71.4	64,565	549	30,070	93.4	
2010(H22)年度	13,432	6,283	19.3	17,878	20,002	56.6	123,021	101.3	868	60,773	138.9	666	19,168	75.5	
2011/01~03	5,078	1,849	1.9	4,780	6,596	21.4	29,665	15.0	175	15,506	83	83	6,948	108.8	
2011/04~06	4,361	1,410	29.1	3,875	6,294	67.7	32,720	12.3	173	14,660	136	136	9,360	149.7	
2011/07~09	4,309	1,611	-12.8	4,028	9,625	79.0	35,232	-12.1	195	19,880	8.7	158	7,701	34.1	
2011/10~12	5,237	1,600	6.4	3,680	7,333	71.5	26,706	10.7	171	14,519	31.2	170	6,061	122.2	
2012/01	1,356	247	-46.3	1,135	2,500	73.6	7,501	4.8	46	4,072	46	46	1,992	176.3	
2012/02	1,672	292	-47.0	1,546	3,010	28.5	8,947	-9.3	54	5,304	5.2	54	2,168	6.1	
2012/03	266	805	-68.3	1,674	3,614	28.4	10,605	-16.0	72	5,841	53	53	3,455	-17.4	
2012/01~2012/03	4,780	3,614	-56.5	4,355	9,124	36.3	27,063	-8.8	172	15,217	153	153	7,615	9.6	
2011/04~2012/03	18,687	5,426	-13.8	15,938	32,376	61.9	121,711	-1.1	711	64,276	5.8	619	30,737	60.4	

生産	電気測定器			伝送特性測定器			測定用記録計・データ処理装置			その他の電気測定器			工業用計測制御機器		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2011(H23)暦年	6,590	29,688	-	4,903	6.4	137,772	6,736	0.9	51,455	127,858	-2.4	127,858	9.3	131,203	-1.3
2010(H22)年度	2,826	7,211	6,872	-26.8	124,014	6,872	18.9	56,219	44.1	132,406	3.7	37,696	4.8	37,696	9.6
2011/01~03	2,826	7,211	1,292	-28.5	32,673	2,154	14,948	24.8	14,948	26,604	3.4	26,604	5.0	26,604	5.0
2011/04~06	676	8,700	1,108	33.2	35,945	1,494	12,471	-3.4	12,471	34,191	-11.2	34,191	-10.3	34,191	-10.3
2011/07~09	2,284	7,651	1,135	17.7	33,263	1,644	3.1	12,707	-14.7	29,367	-3.6	29,367	-2.2	29,367	-2.2
2011/10~12	824	6,126	1,368	36.1	35,891	1,444	20.2	3,436	-25.0	7,975	-9.8	7,975	-9.8	7,975	-9.8
2012/01	592	1,437	-29.1	333	10,791	601	-26.2	3,753	-17.8	12,193	15.2	12,193	15.2	12,193	15.2
2012/02	336	1,475	-47.0	427	8.9	11,338	444	-36.4	4,544	14,724	-19.4	14,724	-19.4	14,724	-19.4
2012/03	230	1,309	-45.5	317	12,178	669	-16.6	34,307	-20.4	11,733	-7.4	34,892	-7.4	34,892	-7.4
2012/01~2012/03	1,158	4,221	-41.5	1,077	17,114	1,714	14.5	139,406	-8.4	48,240	-5.6	125,054	-4.7	125,054	-4.7
2011/04~2012/03	4,922	26,698	-	4,888	14.5	139,406	6,296	-	48,240	-14.2	125,054	-5.6	125,054	-4.7	

注) 主要製品であって2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「x」で示しています。

(金額：百万円、前年比、前年同月比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上、ご利用ください。

生産	工業用計測制御機器				圧力計				流量計				差圧計				その他の発信器				
	数量	金額	前年比	前年同月比増減率%	数量	金額	前年比	前年同月比増減率%	数量	金額	前年比	前年同月比増減率%	数量	金額	前年比	前年同月比増減率%	数量	金額	前年比	前年同月比増減率%	
2011(423)暦年	878,914	11,887	15.1		343,455	9,413	10,583		93,150	164,262	12,637	10.5	9,969	17,416	12,637	10.5	9,969	17,416	12,637	10.5	9,969
2010(422)年度	850,116	10,527	8.0		373,205	9,266	2.4		103,097	149,147	11,650	5.2	12,140	32.7	11,650	5.2	12,140	32.7	11,650	5.2	12,140
2011/01~03	217,589	2,869	7.3		89,182	2,408	2.5		23,725	40,511	3,188	7.1	2,954	2.7	3,188	7.1	2,954	2.7	3,188	7.1	2,954
2011/04~06	232,355	2,979	23.6		85,820	2,171	1.3		24,109	38,807	2,934	6.7	1,888	-9.7	2,934	6.7	1,888	-9.7	2,934	6.7	1,888
2011/07~09	215,276	3,115	17.5		83,051	2,473	-6.1		22,634	47,101	3,567	10.7	2,622	-33.7	3,567	10.7	2,622	-33.7	3,567	10.7	2,622
2011/10~12	213,664	2,924	12.5		85,402	2,361	13.6		22,882	37,843	2,948	18.4	2,505	-20.2	2,948	18.4	2,505	-20.2	2,948	18.4	2,505
2012/01	66,354	877	9.8		20,064	515	-15.3		6,038	7,555	679	-15.3	704	-4.3	679	-15.3	704	-4.3	679	-15.3	704
2012/02	73,591	1,047	15.4		25,333	983	27.6		6,390	17,385	1,337	34.5	1,595	71.9	1,337	34.5	1,595	71.9	1,337	34.5	1,595
2012/03	73,494	1,154	-0.8		25,661	1,014	-0.8		9,475	18,157	1,450	4.2	1,731	34.2	1,450	4.2	1,731	34.2	1,450	4.2	1,731
2012/01~2012/03	213,439	3,078	7.3		77,058	2,522	7.3		21,903	43,097	3,466	8.7	4,030	36.4	3,466	8.7	4,030	36.4	3,466	8.7	4,030
2011/04~2012/03	874,754	12,096	14.9		331,331	9,527	2.8		91,328	166,848	12,915	10.9	11,045	-9.0	12,915	10.9	11,045	-9.0	12,915	10.9	11,045

生産	工業用計測制御機器				プロセス用分析計				プロセス監視制御システム				その他のPA計測			
	数量	金額	前年比	前年同月比増減率%	数量	金額	前年比	前年同月比増減率%	数量	金額	前年比	前年同月比増減率%	数量	金額	前年比	前年同月比増減率%
2011(423)暦年	693,989	13,550	-3.8		29,606	10,792	4.2		30,506	3,283	-10.5	10,713	-0.3	18,521	9.7	
2010(422)年度	774,593	14,498	34.8		27,330	10,518	16.2		34,107	1,160	4.0	10,815	-7.4	17,416	-9.5	
2011/01~03	192,097	3,775	12.5		8,884	3,458	4.8		10,233	0.2	1,160	3,844	1.9	5,713	10.2	
2011/04~06	187,064	3,463	4.4		6,691	1,990	5.1		5,342	497	-0.4	2,075	10.2	3,720	13.2	
2011/07~09	161,257	3,294	-10.9		6,366	2,781	-4.7		9,102	942	-18.4	2,437	-7.4	4,706	0.8	
2011/10~12	153,581	3,018	-18.6		7,665	2,563	14.0		7,829	694	-20.7	2,357	-4.0	4,382	17.0	
2012/01	51,089	1,169	8.5		2,346	640	-27.8		1,319	342	-33.4	603	-24.5	1,203	3.3	
2012/02	45,897	1,124	-14.4		3,145	1,095	6.8		2,189	364	-6.4	817	-7.9	1,517	12.2	
2012/03	56,799	1,286	-7.1		4,181	1,208	-21.9		3,336	531	-43.6	2,247	-40.2	1,958	-38.7	
2012/01~2012/03	153,705	3,579	-5.2		9,672	2,943	-14.9		6,844	1,237	-33.1	4,335	-34.7	4,678	-18.1	
2011/04~2012/03	655,607	13,354	-7.9		30,394	10,277	-2.3		27,117	3,370	-20.5	9,378	-13.3	17,486	0.4	

生産	放射線測定器				環境計測機器			
	数量	金額	前年比	前年同月比増減率%	数量	金額	前年比	前年同月比増減率%
2011(423)暦年	59,664	14,968	19.9		54,637	21,848	-0.1	
2010(422)年度	17,532	11,502	26.3		55,067	21,621	8.6	
2011/01~03	8,065	3,743	-20.7		13,029	5,946	-4.0	
2011/04~06	2,456	1,568	18.0		14,112	5,017	3.4	
2011/07~09	20,993	4,350	8.0		14,175	5,663	6.3	
2011/10~12	28,170	5,307	120.8		13,321	5,222	-5.0	
2012/01	9,173	2,565	179.7		3,938	1,777	10.2	
2012/02	6,384	1,409	26.5		4,543	1,953	5.7	
2012/03	14,382	4,307	151.6		4,603	2,368	-4.7	
2012/01~2012/03	29,939	8,281	121.2		13,084	6,098	2.6	
2011/04~2012/03	81,558	19,506	69.6		54,692	22,000	1.8	

(注) 主要製品であっても2以下以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

◆今号の表紙

沖縄県、八重山の小浜島です。向こうに見えるのは西表島です。

ハワイみたいだね、とよく言われます。行ったことはありませんが、写真で見るハワイはもっと山が高いような気がします。

小浜島はNHKの「ちゅらさん」のロケ地で有名で、あちこちに案内板があります。

小さな島ですが99メートルの「高山」があり、展望台からの眺めは抜群です。

竹富島とか波照間島には、島の人々が作った、火の見やぐらしかないことを考えると、是非一度ご覧になることをお勧めします。

この写真は、島の5分の一くらいを占める広大なリゾート施設からの眺めです。

施設内の移動はすべてカートです。

撮影中、支配人に「プロの方は困ります」と言われましたが、当日宿泊でしたので、難なくOKでした。お金さえあれば一週間滞在しても全く退屈しない、素晴らしいプライベートビーチとたくさんのプランがあります。

パンフレットによくあるような、二泊三日の駆け足旅行では島の良さは分かりません。

ゆっくりと時間をかけて、一つ一つ見て回りませんか。

撮影地：沖縄県 小浜島

使用機材：CONTAX645

レンズ：T* Tele-Tessar C 350mm f5.6

絞り：f22

シャッター速度：AE

フィルム：RVP50

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2012/Vol.49No.3 2012年7月20日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12 (計測会館)

電話03-3662-8184 (広報・展示部) FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7 (電子会館8階)

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 広報・展示部

印刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、

katsuta@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2012年10月20日

●禁無断転載

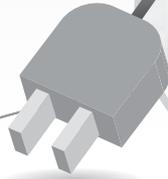


- ◎電圧
標準電池
標準電圧発生器 ほか
- ◎電力・電力量
電力計
標準電力量計 ほか
- ◎電流
標準電流発生器
標準分流器 ほか
- ◎抵抗
標準抵抗器
ブリッジ類(各種) ほか

- ◎位相・力率
位相計
力率計 ほか
- ◎変成比
計器用変圧器
変流器 ほか
- ◎インピーダンス
標準コンデンサ
標準誘導器 ほか

電気

- ◎周波数
周波数カウンタ
周波数計 ほか



JEMIC
イメージキャラクター
「ミクちゃん」

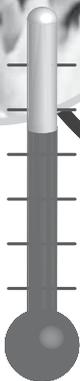
安心の品質保証

校正試験は信頼と技術の

JEMICへ

温度

- ◎抵抗温度計
- ◎放射温度計
- ◎熱電対
- ◎光高温計
- ◎その他温度計



光

- ◎標準電球
- ◎照度計
- ◎標準蛍光灯
- ◎フィルタ

磁気

- ◎標準磁石
- ◎磁束計
- ◎磁界発生器
- ◎ガウスメータ



企業ニーズに応えるネットワークと、
永年にわたる研究を基盤とする実績。

校正試験のことなら、

JEMICにご相談ください。

JEMICは、電気・温度・光・時間(周波数)についてJCSS校正を行っています。

「JCSS」ロゴマーク付きの校正証明書はISO/TS 16949等の規格の要求に対応できます。

JEMICでは、5月以降、新人研修にピッタリな「計測の基礎」、「校正技術者養成講座」、「ISO/IEC 17025の世界」等のセミナーを開催します。

- ▶ **JEMIC**では、LED光源の一般校正を行っています。項目は、CIE平均化LED光度、LED全光束、LED色度で、白、赤、緑、青の4色です。
- ▶ 高調波測定も実施しています。
- ▶ ISO/IEC 17025内部監査員研修や不確かさなどのセミナーも開催しています。

標準器・計測器の校正試験については下記へお問い合わせください

日本電気計器検定所

本社 〒108-0023 東京都港区芝浦4-15-7 Tel.(03)3451-1181(代)
[校正試験窓口]Tel.(03)3451-6760 Fax.(03)3451-6910 <http://www.jemic.go.jp/>

中部支社 〒487-0014 春日井市気噴町 3-5-7 Tel.(0568)53-6331(代) [校正試験窓口]Tel.(0568)53-6336 Fax.(0568)53-6337
関西支社 尼崎事業所 〒661-0974 尼崎市若王寺 3-12-20 Tel.(06)6491-5031(代) [校正試験窓口]Tel.(06)6491-5052 Fax.(06)6491-4348
九州支社 〒815-0032 福岡市南区塩原 2-1-40 Tel.(092)541-3031(代) [校正試験窓口]Tel.(092)541-3033 Fax.(092)541-3036